

金融リテラシーの決定要因に関する実証分析

鄭 美 沙

目 次

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. はじめに | 4. 世代別金融リテラシーの決定要因 |
| 2. 金融リテラシー指数 | 5. 終わりに |
| 3. 金融リテラシーの決定要因 | |

本稿では、金融広報中央委員会の「金融リテラシー調査（2019年）」の個票データを用いて、金融リテラシーを資産運用リテラシーと消費生活リテラシーに分類し、各リテラシーが備わっている人の特徴を分析した。その結果、性別や職業、教育経験などの属性によって保有している金融リテラシーが異なることや、金融リテラシーに影響を与える属性が世代間で異なることが明らかになった。

1. はじめに

「貯蓄から投資へ」というスローガンが日本政府の方針として初めて打ち出されたのは2001年である。預貯金に偏っている個人金融資産を株式や投資信託などリスク性資産に振り向けることで、家計の金融資産の運用効率の向上や、企業の成長に向けたリスクマネーの円滑な供給を実現する狙いがあった。しかし、打ち出しから20年を経てもなお「貯蓄から投資へ」が実現したとは言い難い。米欧と比較し、日本の家計の金融資産構成はリスク性資産の比率が低い。米国は資産格差が大きく、富裕層がリスク性資産の大半を保有し

ているとの指摘もあるため、一概には、他国より日本が低いと言い切れないものの、時系列で見てもマクロ統計にインパクトを与える程の変化は起きていない。

「貯蓄から投資へ」の推進には、金融に関する知識や情報を正しく理解し、主体的に判断する能力である“金融リテラシー”の必要性が指摘されている。これまでも、金融リテラシーと金融行動との関連について様々な研究が進められてきた。代表的なのはLusardi and Mitchell [2014] である。Lusardi and Mitchell [2014] は、金融リテラシーを測る主要尺度として、分散投資、インフレーション、複利計算に関する問いで測る「ピ



鄭 美沙（てい みさ）

(株)第一生命経済研究所 総合調査部政策調査グループ課長補佐。2010年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、第一生命保険(株)入社。2015年より現職。2021年一橋大学大学院経営管理研究科経営管理プログラム修了。